

平成 23 年 11 月 11 日 記者会見 質疑応答 (埼玉)

発表内容：平成 24 年 3 月期 中間決算について

日 時：平成 23 年 11 月 11 日 (金) 15 時 15 分～16 時 00 分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発 表 者：上條社長、葛野取締役、増田執行役

【質疑応答】

Q. 県内企業の資金需要についてどのようにとらえているか。

A. 製造業の設備投資については、自己資金や減価償却の範囲内で対応する等、慎重に行っておられる状況だと感じています。また、消費動向もまだまだ盛り上がっているとはいえない状況ですので、売り上げ増加等に伴う運転資金需要についてもなかなか発生してきていません。ただ、大震災あるいは今回のタイの大洪水などに伴う資金繰り対応へのニーズは発生していますので、これらにはきめ細かくタイムリーに対応していきたいと思っています。

Q. 株式市場の低迷などもあって投資信託の販売などの役務サービスが振るわない銀行が多い一方で、埼玉りそなは投資信託と保険の販売額が伸びている。その理由について教えて欲しい。

A. 個人分野では、担い手の質・レベルが一番重要だと思っています。お客さまの様々なご質問に的確にお応えできるとか、お客さまのニーズを的確にとらえて最適な商品をご紹介できるということが重要であり、これまで担い手の教育に力をいれてきました。例えば 9 月末の時点で個人分野を担当している社員の 49 パーセントが F P 2 級以上の資格を取得していますが、このようなことがお客さまからの様々なニーズに対して適時適切な対応ができています理由だと考えています。もう一つの理由は、最大限にお客さまのご要望にお応えできる商品ラインナップをそろえているということだと思っています。

Q. 貸出金について前年と比べてどの業種が伸びているのか教えてほしい。

A. 法人については、製造業が一番伸びていますが、一部で設備投資等も出始めた点が要因です。そのほかに増えているのは建設業、情報・通信業、不動産業です。

Q. 震災に関連した資金対応は 768 件 272 億との説明があったが、これは想定よりも少なかったのか。

A. そう思っています。震災発生当初は状況調査をふまえて 400 億円くらいの資金ニーズを想定していました。それぞれの企業の並々ならぬ自助努力もあり県内の産業、特に製造業中心にした復興のスピードが早かった結果だと思っています。

Q. それが与信費用の減少にも影響しているのか。

A. 一概にそうとは言えないと思っています。大震災の影響は想定よりも少なかったが、経済環境の悪化、停滞状況は今も続いています。このような環境において経営改善支援は銀行にとっては大きな仕事であり、今まできめ細かく取り組んできたことが与信費用の減少につながっていると考えております。

Q. TPPの県内経済への影響について考えを聞かせてほしい。

A. TPPの議論については、わかりにくく、まだ全貌が見えない点に問題があると思います。個人的にはこれだけ経済がグローバル化し、日本の企業、そして日本全体がそれに組み込まれている状況の中ではTPPを無視することはできないのではないかと考えています。その場合、トレードオフになる部分は何なのかを見極めたうえで、その対処を中長期的にやっていく必要があります、そのためには様々な情報について透明度を高くして開示していくことが求められると思っています。

Q. タイの洪水による取引先の被災状況と支援ファンドの利用状況について教えてほしい。

A. 現状、タイに進出しているお客さまは52社。工場の稼働を停止しなければいけない状況に陥っていると思われるお客さまはこのうち28社です。ファンドについては、6件で約9億円のお申込みとなっています。提携先のバンコク銀行とも協力して全面的にサポートしていきたいと思っています。

Q. 資料に記載されている取引先の海外進出支援について対応時期が具体的に決まっているものがあれば教えてほしい。

A. 「アジアビジネスサポートグループ」はすでに新設しています。担当者は6名で、以前バンコク駐在員事務所で所長を務めた者をヘッドとして配置しました。「中国人民元建て送金」は11月15日から取扱いを開始します。「アジアビジネスサポートファンド」は今月中にも新設する予定です。また、新たに提携銀行を設定しようという動きもしています。

以上